

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費（環境政策課）	部局	環境部	課・室	環境政策課	
		実施期間	H7 ～	E-mail	kankyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・県民に対して環境の保全や気候危機に対する関心を高めるための機会や情報等が必要である。
- ・2050ゼロカーボン実現のためには県民総参加の取組の推進が求められている。

2 事業目的

- ・県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図る。
- ・県民・NPO・事業者等のパートナーシップによる持続可能な社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①県民総参加による環境保全の取組の推進

- ・環境に関する県民の学びを拡大し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、「信州環境カレッジ事業」を運営する。
- ・持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、「信州環境フェア」を開催する。

今できること、今学ぼう。未来のために。

信州環境カレッジ
SHINSHU ENVIRONMENTAL COLLEGE

4 成果指標

（推移の凡例 ♯：改善 ♭：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	%	66.9	63.4	♭	65.2	♯	74.0	未達成 令和9年度に当該指標を80%にすることを目指し、令和7年度は74%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2020 (R2)	13,038	2021 (R3)	13,913	2022 (R4)	13,708	2027 (R9)	9,633
1-1②	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2020 (R2)	16.0	2021 (R3)	16.2	2022 (R4)	16.1	2027 (R9)	13.5
1-1③	持続可能な脱炭素社会の創出	☆再生可能エネルギー生産量	万TJ	2022 (R4)	3.0	2023 (R5)	3.1	2024 (R6)	3.1	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	24,912	0	24,912	9,420	22,687	4.0
R6年度	0	35,809	21	35,830	7,748	31,259	4.0
R5年度	0	35,650	810	36,460	7,646	35,373	4.0

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	環境保全活動等推進事業費（環境政策課）	部局	環境部	課・室	環境政策課	

7 主な取組実績と成果

①県民総参加による環境保全の取組の推進

・「信州環境カレッジ」では、環境教育（地球温暖化の単元）における学校及び教員の要望（ニーズ）を受け、気候変動の専門家を派遣し、生徒が主体的に気候変動について学習できるモデルを作成したほか、地域講座、学校講座、オーダーメイドで授業づくりを開催。（受講者数：延べ16,647人）

また、「ゼロカーボン動画コンテスト」を開催し、ゼロカーボンの実現に向けて、脱炭素型のライフスタイルを提案するPR動画を募集。入賞作品は県公式SNSアカウント等で上映。

・「信州環境フェア2025」を開催し、空想科学読本著者の柳田理科雄氏によるサイエンスショーや田下昌志氏による昆虫についての講演会など、子供向けの環境学習講座を実施。ほかにも、企業による体験イベントや県内団体による普及啓発を実施。（参加者数：約1,200人）

また、信州環境フェア地域連携事業として、県内で環境イベント等に計19回出展。



<「信州環境フェア2025」の様子>

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
「環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合」は65.2%であり、目標値の74.0%には届かなかった。「環境のためになること」の内訳では、「ごみの分別やマイボトルの使用等を心掛けている割合」が高い一方で、「節水」や「エコドライブ」、「食品ロス削減」等の浸透が不十分な結果となっており、日常生活で幅広く環境のためになる行動を実践している人の割合を高める必要がある。 また、若年層は高齢層に比べて環境のためになる行動を実践している人の割合が低い傾向があることから、若年層に対して、他方、取り組み方や取組の意義を発信するなど、普及啓発を強化する必要がある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・県民参加による環境保全の取組を推進するため、県内全域において県主催イベントを実施するとともに、環境保全団体等による講座・イベントの開催支援などを通じ、県民への情報発信を積極的に行っているが、情報発信の内容に偏りがあるため、身近でありながら浸透していない取組（節水など）など、情報発信の内容を改める必要がある。また、信州環境カレッジや環境フェアでカバーしきれない内容については、他課で実施している施策を紹介することで補完を図る。

さらに、環境のためになることを実行している割合が低い傾向にある若年層への効果的な普及啓発を図るため、SNS等のコンテンツを活用するなど、情報発信の方法についても工夫する。

(2) 事業改善の方策

・信州環境カレッジや信州環境フェアの機会を活用し、環境部内の他課による施策をチラシ配布等で紹介する。これにより、参加者の関心を環境カレッジの講座や環境フェアの内容のみならず他の取組みにも拡大し、より幅広く環境問題や環境に配慮した行動への理解を深める好循環につなげる。

・ゼロカーボン動画コンテストにおいて、応募作品数の増加、視聴できる機会の増大を図るべく、県広報パートナーを活用したSNSでの発信や協賛スポーツチームによる競技場での放映やチーム公式SNSでの広報機会を増やすことによって普及啓発の強化を図る。

事業番号	06 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費（環境政策課）			部局	環境部	課・室	環境政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	県民総参加による環境保全の取組の推進		35,373 千円	31,259 千円	22,687 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	環境審議会、専門委員会の運営	直接	長野県内における環境の保全に関する基本的事項等の調査審議を目的として、学識経験者等で構成される審議会を設置・運営する。 環境審議会の開催：6回、専門委員会の開催：17回		
2	信州環境フェア実行委員会に対する負担金	負担金	環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、信州環境フェア実行委員会に参画し、「信州環境フェア」を開催する。 令和7年度来場者数：1,200名		
3	信州豊かな環境づくり県民会議に対する負担金	負担金	県民総参加による環境保全活動により、持続可能な郷土を築くため、「信州豊かな環境づくり県民会議」と連携する。 令和7年度構成団体数：79団体		
4	信州環境カレッジ事業	委託	県民の環境保全に対する意識の向上と将来の環境保全を担う人材の育成のため、「信州環境カレッジ」により、環境教育を推進する。 令和7年度受講者数：16,647人		